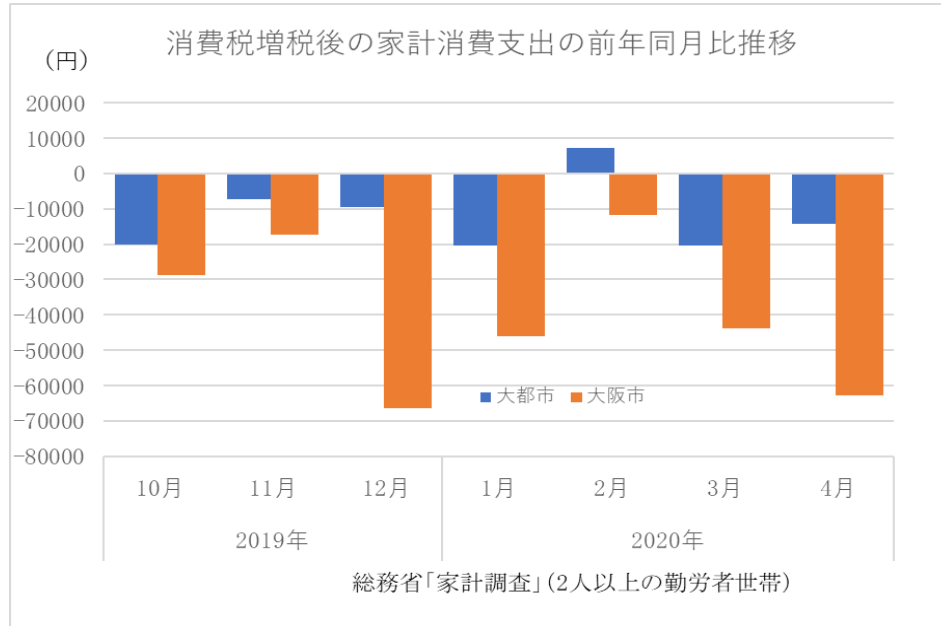


急激に冷え込む家計消費、雇用守り、消費税減税など家計応援を



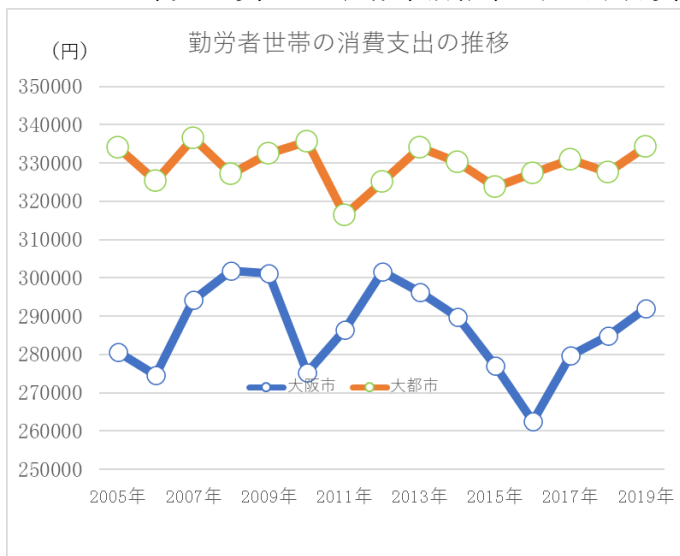
6月5日、総務省が4月の家計消費について発表しました。全国の2人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出は、前年同月比10%減の30万3621円と大きく落ち込みました。

大阪市の同世帯の消費支出は、前年同月比2割減の25万3631円で、全国、大都市(政令市と東京23区、同4%減)と比べ、さらに大きく落ち込みました。

大阪市内勤労者世帯(2人以上)の消費の中身を昨年4月と比較すると、食費は2.5%減の7万5550円。外食が1万4886円から6052円へと約6割減となったことが大きく影響しました。麺類の53%増をはじめ、野菜、肉類など食材費が増加、全体として食費は増えました。

そのほか被覆及び履物が56%減の5957円ですが、マスクの手づくりのためか、昨年15円だった生地・糸類が216円と伸びました。また、保健医療サービスが81%減の2837円に落ち込みましたが、保険医療用品・器具が93%増の2891円となりました。

そのほか、交通費が94%減、宿泊、パック旅行費がそれぞれ100%減となり、「新型コロナ」影響がうかがえます。



もともと大阪の家計消費は全国や他の大都市と比べて少ないのが特徴です。それが昨年10月の消費税増税の影響を抜け出せないでいるときに、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けました。

雇用や営業への影響が深刻になるなか、消費税減税など家計応援策を急ぐことが求められます。家計消費は大阪経済の55%に及びます(2017年度)。堅実な家計消費は、経済成長にも必要です。